

GLORY Report

株主のみなさまとグローリーを結ぶ・・・



第55期 事業報告書
グローリー工業株式会社

GLORYを世界のトップブランドに

社会や環境、人々の暮らしが大きく変わろうとしている今日、
グローリーをさらに未来へと導くのは、
創業以来ずっと守り続けている「価値の創造」と「技術革新」というコンセプトです。
通貨処理技術をはじめとした独自の技術と
さまざまな分野の先端技術を融合させながら、
市場のニーズに的確に応え新しい技術をいち早く世の中に誕生させてきました。
今後も常に時代の一步先を見つめた製品を実現し、
ゆとりある生活や環境づくりに貢献していきたいと考えています。
製品を通して人びとの笑顔が輝く。
それがグローリーの抱く夢、実現したい未来です。

キラリと光る、世界のトップブランドへ。
これからのグローリーに、どうぞご期待ください。



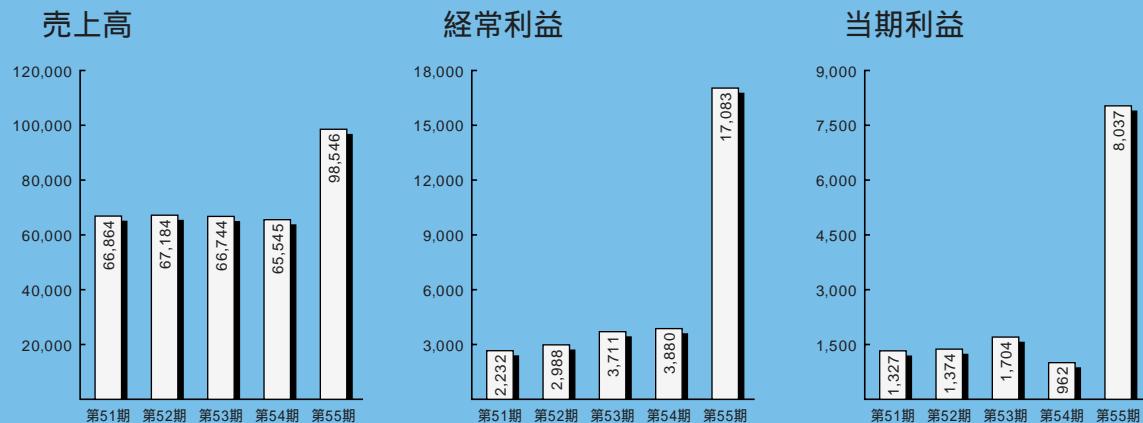
GLORY

決算ハイライト

Financial Highlights

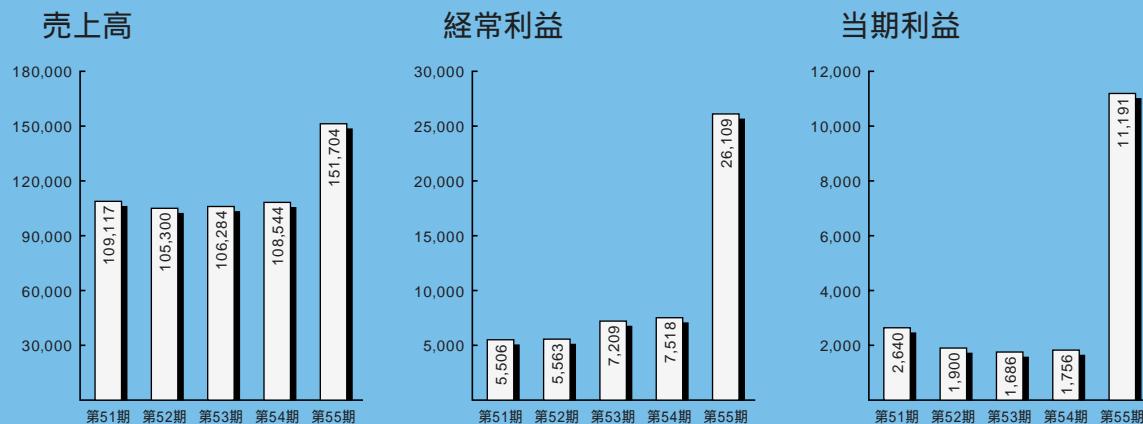
単体

(単位：百万円)



連結

(単位：百万円)





取締役社長

西野 秀人

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社第55期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）
の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

全般的概況

当期のわが国の経済は、IT関連産業を中心とした設備投資に支えられ緩やかな回復を続けてまいりましたが、個人消費の低迷、米国景気の減速等を背景に景気の先行きに対する不透明感が強まりつつあります。

このような一般景況のなかで、当社の関連する金融市場につきましては、大手銀行を中心とした合併・統合等、徹底した構造改革が強力に推し進められているため、金融機関の経営環境は引き続き厳しいものの、合理化投資に対する需要は堅調に推移いたしました。また、当期は特別需要として新しく発行された2000円札、新500円硬貨の発行に伴う買い替え需要や改造需要により、良好な業績をあげることができました。流通市場につきましては、大規模小売店舗立地法施行に伴う出店が多く見られたことや警備保障会社向けの需要が好調であったことに加え、金融市場と同様に2000円札、新500円硬貨の発行に伴う需要により、順調に推移いたしました。自動販売機・自動サービス機器の市場につきましては、前期に引き続き遊技カードシステムが順調に伸びたことと、たばこ販売機が比較的堅調であったことにより、好調に推移いたしました。

このような環境下において当社は、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するため新技術の研究と新製品開発を積極的に推進するとともに、開発・設計業務や生産の合理化・効率化に取り組んでまいりました。

更に、2000円札、新500円硬貨の対応につきましても万全を期してまいりました。この結果、当期の売上高は985億4千6百万円（前期比50.3%増）となりました。このうち、国内の売上高は912億7千2百万円（前期比54.6%増）、輸出の売上高は72億7千4百万円（前期比11.8%増）となりました。利益につきましては、増産に伴う売上原価率の低減に加え、更なるコストダウン活動に全社をあげて取り組んだ結果、利益率が大幅に改善し、経常利益は170億8千3百万円（前期比340.2%増）となりました。当期利益につきましては、退職給付会計の実施に伴う会計基準変更時差異の一括償却実施により24億5百万円を計上するなど特別損失は増えましたが、80億3千7百万円（前期比735.4%増）となりました。なお、平成13年2月に利益による自己株式の消却を行ったことから、自己株式消却額26億5百万円を計上しております。更に、年間配当金につきましては、普通配当16円に加え、東京証券取引所市場第一部上場の記念配当として8円を増配し、1株につき24円とさせていただきます。

会社に対処すべき課題

当社をとりまく環境につきましては、最大市場である金融市場において、金融機関の合併・統合ならびに店舗統廃合が今後も加速することが予想され、厳しい展開が続くものと思われます。当社といたしましては、中期経営計画に基づき、貨幣処理システム事業は品質向上、コスト削減に努め一層の競争力強化を図るとともに、これまでに培ってきた貨幣処理技術に情報処理技術を融合させることにより、これまで以上にお客様のニーズにマッチした製品を提供してまいり所存であります。一方、マネーフローが銀行を中心とした一極集中から流通店舗や警備会社等に多極化していくものと予想しており、マネーフローの変化に対応した機器の開発を進めてまいりたいと考えております。また、今後成長が期待される非貨幣関連のドキュメントプロセッシング事業、電子決済関連機器事業およびシステムソフト事業の拡大を図ることによって、お客様へのトータルソリューションに貢献できるように努めてまいりたいと考えております。

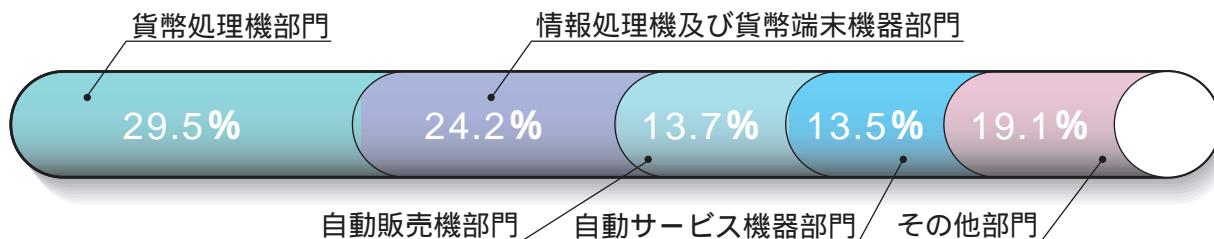
次に、自動販売機事業につきましては、主力のたばこ販売機の市場は成熟期にあり、価格競争が一層厳しくなることが想定されますが、今後も新製品の投入により、トップシェアの利点を活かしてより一層のシェアアップに努める所存であります。また、遊技システム事業につきましても、顧客ニーズを的確に捉えたカード化対応機器および顧客管理システムの開発を積極的に推し進め、一層のシェアアップに努める所存であります。

また、体質強化活動といたしまして、新生産管理システムの構築により経営効率の改善に努めるとともに、製品開発情報システム、3次元CADシステムなどの情報技術の活用と、情報インフラを兼ね備えた開発棟の建設により設計の効率化と開発のスピードアップを図る所存であります。このように環境変化への迅速且つ的確な対応に努め、グループ総力の結集によりグループの利益向上を図り、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

平成13年6月

部門別概況

Breakdown by Product Group



貨幣処理機部門

貨幣処理機部門

国内の状況につきましては、偽造・変造硬貨の識別機能を有する硬貨包装機や省人化・合理化に寄与するオープン出納システムの構成機器である紙幣整理機等は、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う買い替え需要とあいまって、販売は大幅に増加いたしました。更に、流通市場向けの機器である小型入金機や警備保障会社向けの売上金入金機の需要も総じて堅調でありました。また、輸出につきましては、アジア、欧州、米国向けの紙幣計算機や米国向けの入金機の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は290億9千7百万円（前期比33.4%増）となりました。



情報処理機及び貨幣端末機器部門

情報処理機及び貨幣端末機器部門

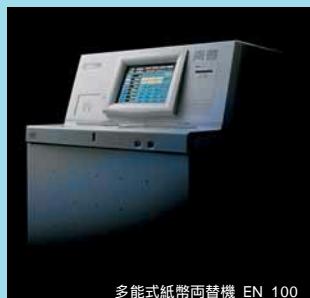
国内の状況につきましては、金融機関向けの窓口周辺機器である循環式の紙幣入出金機や硬貨入出金機および新製品である紙幣・硬貨一体型の貨幣入出金機の販売は順調に増加いたしました。更に、ATM（現金自動預け払い機）搭載の硬貨入出金機の販売も買い替え需要とあいまって大幅に増加いたしました。しかし、スーパー・小売店向けの硬貨レジ釣銭機は、投資抑制もあり減少いたしました。また、輸出につきましては、欧州向けの紙幣放出装置の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は238億7千7百万円（前期比37.1%増）となりました。



自動販売機部門

自動販売機部門

当部門は、遊技業界に明るさが戻り需要が増えたことにより、カード販売機や玉貸機・メダル貸機の販売は大幅に増加いたしました。また、たばこ販売機につきましても、一部のたばこメーカーの需要の増加により、販売は順調に増加いたしました。この結果、当部門の売上高は132億7千9百万円（前期比29.5%増）となりました。



自動サービス機器部門

自動サービス機器部門

金融機関や流通市場向けの多能式紙幣両替機につきましては、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う買い替え需要と新製品の市場投入による需要の喚起で、販売は大幅に増加いたしました。また、遊技市場の関連機器であるカード処理機や景品管理ターミナル等の販売も大幅に増加いたしました。この結果、当部門の売上高は134億5千7百万円（前期比83.1%増）となりました。



その他部門

その他部門

当部門は、主にサービス・修理用部品であります。2000円札、新500円硬貨の発行に伴い市場で稼働中の製品の改造需要により、販売は大幅に拡大いたしました。この結果、当部門の売上高は188億3千4百万円（前期比116.2%増）となりました。

決算報告(単体)

Non-consolidated
Financial Settlement

貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部

流動資産.....	78,345
現金及び預金	29,127
受取手形	45
売掛金	26,230
有価証券	1,135
自己株式	0
製品	6,684
材料	15
部品	3,780
仕掛品	8,734
貯蔵品	6
短期貸付金	68
繰延税金資産	1,633
その他流動資産	983
貸倒引当金	101
固定資産.....	40,495
有形固定資産.....	20,914
建物	7,681
構築物	363
機械及び装置	1,548
車輛及び運搬具	49
工具器具及び備品	3,081
土地	8,177
建設仮勘定	11
無形固定資産.....	2,238
ソフトウェア	2,214
その他無形固定資産	24
投資等.....	17,342
投資有価証券	5,080
子会社株式	8,723
子会社出資金	63
長期貸付金	181
長期前払費用	117
繰延税金資産	2,269
その他投資等	916
貸倒引当金	9
資産合計.....	118,841

負債の部

流動負債.....	32,985
支払手形	7,752
買掛金	6,319
短期借入金	5,380
未払金	3,105
未払法人税等	6,877
未払費用	368
預り金	143
賞与引当金	2,594
設備支払手形	444
その他流動負債	0
固定負債.....	5,123
退職給付引当金	4,733
役員退職引当金	389
その他固定負債	0
負債合計.....	38,108

資本の部

資本金.....	12,892
資本金	12,892
法定準備金.....	22,342
資本準備金	19,119
利益準備金	3,223
剰余金.....	45,572
配当準備積立金	3,000
試験研究基金	2,000
特別償却準備金	32
別途積立金	33,400
当期末処分利益	7,139
(うち当期利益)	(8,037)
評価差額金.....	74
その他有価証券評価差額金	74
資本合計.....	80,732
負債及び資本合計.....	118,841

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額31,623百万円
3. 1株当たりの当期利益 213円73銭

損益計算書 (平成12年4月1日～平成13年3月31日まで) (単位：百万円)

経常損益の部

営業損益の部

営業収益.....	98,546
売上高	98,546
営業費用.....	81,773
売上原価	73,619
販売費及び一般管理費	8,154
営業利益.....	16,772

営業外損益の部

営業外収益.....	1,134
受取利息	67
受取配当金	197
雑収入	870
営業外費用.....	824
支払利息	69
雑損失	755

経常利益.....17,083

特別損益の部

特別利益.....	6
投資有価証券売却益	2
貸倒引当金戻入額	3

特別損失.....	3,784
固定資産処分損	1,065
過年度退職給付引当金繰入額	2,405
その他特別損失	313

税引前当期利益.....13,305

法人税、住民税及び事業税 7,650

法人税等調整額 2,381

計 5,268

当期利益.....8,037

前期繰越利益 2,010

中間配当額 302

利益による自己株式消却額 2,605

当期末処分利益.....7,139

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益 7,139,532,145

特別償却準備金取崩額 4,640,000

7,144,172,145

これをつぎのとおり処分します。

利益配当金 583,739,776

1株につき16円

(普通配当8円、記念配当8円)

役員賞与金 76,000,000

(監査役分10,000,000円を含む)

特別償却準備金 32,277,000

別途積立金 4,400,000,000

次期繰越利益 2,052,155,369

(注)平成12年12月12日に302,550,232円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

決算報告(連結)

Consolidated
Financial Settlement

貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部

流動資産.....	130,963
現金及び預金.....	55,814
受取手形及び売掛金.....	38,590
有価証券.....	1,235
たな卸資産.....	29,504
繰延税金資産.....	3,826
その他.....	2,231
貸倒引当金.....	237
固定資産.....	55,973
有形固定資産.....	33,869
建物及び構築物.....	12,810
機械装置及び運搬具.....	2,816
工具器具及び備品.....	5,428
土地.....	12,798
建設仮勘定.....	15
無形固定資産.....	3,971
ソフトウェア.....	3,825
電話加入権等.....	145
投資その他の資産.....	18,132
投資有価証券.....	8,867
繰延税金資産.....	4,140
その他.....	5,171
貸倒引当金.....	46

資産合計.....186,937

負債の部

流動負債.....	74,524
支払手形及び買掛金.....	20,147
短期借入金.....	26,742
未払法人税等.....	11,155
賞与引当金.....	5,062
その他.....	11,416
固定負債.....	9,450
退職給付引当金.....	8,113
役員退職引当金.....	957
その他.....	379

負債合計.....83,974

少数株主持分.....1,646

資本の部

資本金.....	12,892
資本準備金.....	19,119
連結剰余金.....	69,376
その他有価証券評価差額金.....	10
為替換算調整勘定.....	82
自己株式.....	0

資本合計.....101,315

負債、少数株主持分及び資本合計.....186,937

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成12年4月1日～平成13年3月31日まで) (単位: 百万円)

売上高	151,704
売上原価	91,611
売上総利益	60,093
販売費及び一般管理費	33,895
営業利益	26,197
営業外収益	1,145
受取利息	144
受取配当金	80
賃貸収入	92
持分法による投資利益	156
為替差益	176
生命保険返戻金	232
その他の営業外収益	262
営業外費用	1,233
支払利息	449
たな卸資産廃却損	676
その他の営業外費用	107
経常利益	26,109
特別利益	44
固定資産売却益	39
その他の特別利益	4
特別損失	6,971
固定資産除却損	1,295
過年度退職給付引当金繰入額	4,331
会員権評価損	1,065
その他の特別損失	279
税金等調整前当期純利益	19,182
法人税、住民税及び事業税	12,630
法人税等調整額	4,774
少数株主利益(減算)	134
当期純利益	11,191

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書 (平成12年4月1日～平成13年3月31日まで) (単位: 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	19,182
減価償却費	5,105
持分法による投資損益	156
退職給付引当金の増加額	5,082
賞与引当金の増加額	1,969
受取利息及び受取配当金	225
支払利息	449
固定資産除却損	1,295
会員権評価損	1,065
売上債権の増加額	11,139
たな卸資産の増減額	7,338
仕入債務の増加額	6,683
その他	271
小計	22,246
利息及び配当金の受取額	223
利息の支払額	447
法人税等の支払額	3,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	880
定期預金等の払戻による収入	565
有形固定資産の取得による支出	3,479
有形固定資産の売却による収入	60
無形固定資産の取得による支出	2,566
投資有価証券の取得による支出	567
投資有価証券の売却による収入	247
その他	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	4,793
長期借入金の返済による支出	399
配当金の支払額	605
利益消却目的の自己株式の取得による支出	2,605
その他	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	53
現金及び現金同等物の増減額	3,433
現金及び現金同等物の期首残高	52,581
現金及び現金同等物の期末残高	56,015

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

東証一部上場



1944 (株)国栄機械製作所(現グローリー工業株)設立
1983 大阪証券取引所市場第二部に上場

2000年9月 大阪証券取引所市場第一部に上場

2000年12月

おかげさまで

東京証券取引所市場第一部

に上場いたしました。

手軽に電子マネー



店舗端末 SIP 40

「非接触ICカード」を端末にかざすだけで、プリペイド型電子マネーによる代金決済ができる店舗端末<SIP 40>と、コンパクトなボディで操作も簡単な千円紙幣対応型ICカード入金機<PIM 30>を開発しました。この両製品は、ソニーグループなどにより設立された電子マネーシステム事業運営会社「ビットワレット株式会社」の推進するプリペイド型電子マネーサービス“Edy(エディ)”の端末機です。

<PIM 30>でチャージ(入金)した電子マネー(“Edy”カード)を、各店舗に設置した<SIP 40>の端末に利用者がかざすと支払いが完了。スピーディーかつ簡単な端末です。現在、「ゲートシティ大崎」(東京都品川区)内の自動販売機やほぼ全ての店舗で電子マネーが利用できますが、その一翼を担っているのがこれらの製品です。その利便さは利用者のほぼ全員が認めるところ。今後は他のビル、コンビニエンスストア等への大きな展開が予想され、当社も電子マネー機器事業の拡大をめざします。

電子マネーとは？

電子マネーは、現金価値を電子情報に置き換えたもので、その情報をカードと端末間で電子的にやりとりすることにより商品等購入の際に代金決済が行えるものです。現金に比べ盗難や紛失などの危険性が少なく、さらに、現在主流であるプラスチック型磁気カードに比べ偽造しにくく記憶容量も大きいため、オフィス入退室用の「鍵」カードや社員証等のIDカードと一体型のICカードの発行も可能、電子マネーは今後決済手段の1つとして大きく発展することが期待されています。

グローリー、ハリウッドへ出現

グローリーの製品が

UNIVERSAL STUDIOS JAPAN™

で活躍しています。

2001年3月に大阪でオープンしたユニバーサル・スタジオ・ジャパン™で、数多くのグローリー製品がパーク内のマネー・フロアに大きく貢献しています。

例えば、国内シェア 1の硬貨レジつり銭機<RT 10>が、ショップやレストランのレジ、路上のカートなどで活躍。グッドデザイン賞受賞の同製品が、先進の機能でミスのないスムーズなつり銭払いを実現しています。

また、人気アトラクション ジュラシック・パーク・ザ・ライドの入り口近く、ぱっと人目を引く迷彩色の販売機では、たばこ販売機を利用して、たばこサイズの箱に詰めたボンチョを販売しています。また出納室でももちろんグローリーの精算システムが導入され、その他コインロッカーのコーナーでは、両替機とコインロッカーがラインナップされています。



ボンチョの自動販売機



両替機とコインロッカー



レストランのレジにて



ポップコーンのカート



ショップのレジにて

株式の状況

平成13年3月31日現在

Distribution of Shares

株式の状況

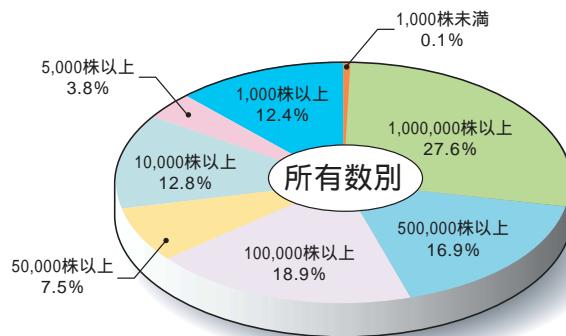
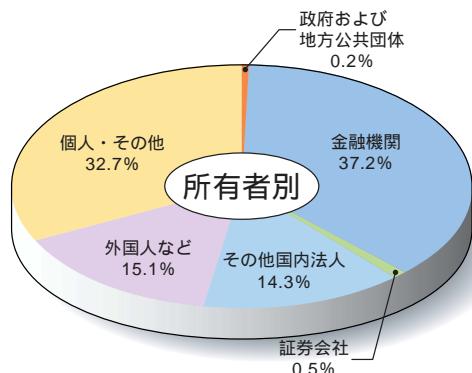
会社が発行する株式の総数	128,664,000株
発行済株式の総数	36,484,205株
株主数	3,750名（前期末比 18名増）

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	2,094	5.7
龍田紡績株式会社	1,969	5.4
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,528	4.2
株式会社さくら銀行	1,218	3.3
ポストセーフデポジットピーエスディーティー トリーティー クライアンツ オムニバ	1,167	3.2
有限会社オノエインターナショナル	1,100	3.0
有限会社ウイニング	1,000	2.7
グローリーグループ社員持株会	964	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	894	2.5
第一生命保険相互会社	858	2.4

(注) 株式会社さくら銀行は平成13年4月1日付で、株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

株式分布状況



会社の概要

平成13年3月31日現在

Company Profile

会社概要

商号 グローリー工業株式会社
GLORY LTD.
設立 昭和19年11月27日
資本金 12,892,947,600円

事業所

本社 〒670 8567
兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
TEL(0792)97 3131(代表)
FAX(0792)94 6233
HP <http://www.glory.co.jp>
東京本部 〒141 8581
東京都品川区大崎五丁目4番6号
TEL(03)3495 6301(代表)
埼玉工場 〒347 0004
埼玉県加須市古川二丁目4番地1
TEL(0480)68 4661(代表)

従業員状況

従業員数	男性	女性	合計
	1,428名	316名	1,744名

連結子会社

グローリー商事株式会社
グローリー機器株式会社
北海道グローリー株式会社
Glory(U.S.A.)Inc.
グローリーサービス株式会社
Glory GmbH

役員

(平成13年6月28日現在)

*取締役会長	尾上 壽男
*取締役社長	西野 秀人
専務取締役	尾上 勝彦
専務取締役	村上 雅俊
常務取締役	大上 邦弘
常務取締役	牛尾 允俊
常務取締役	松岡 則重
取締役	浦川 輝三
取締役	松下 秀明
取締役	船引 祐一
取締役	尾上 広和
取締役	橋本 浩一
取締役	尾上 佳雄
取締役	龍田 信也
常勤監査役	有吉 透
常勤監査役	上羽 昭夫
監査役	八幡 尚弘
監査役	安平 和彦

*印は、代表取締役であります。

株主メモ

決算日	3月31日
定時株主総会	6月中
1単位の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541 8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 TEL(06)6203 1751(代表)
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
単位未満株式の 買取請求	単位未満株式(1,000株未満の 株式)の買取請求は、名義書換 代理人にてお取り扱いしており ます。株券の保管振替制度を 利用して預託された単位未満株 式の買取請求は、預託窓口の証 券会社を通じてお申し出くださ い。

お知らせ

配当金を郵便貯金口座にお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

GLORY

<http://www.glory.co.jp>